

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年1月1日
(第36期) 至 平成26年12月31日

⑦ 株式会社 小田原エンジニアリング

(E01692)

第36期（自平成26年 1 月 1 日 至平成26年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27条の30の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社小田原エンジニアリング

目 次

頁

第36期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月27日
【事業年度】	第36期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【電話番号】	0465-83-1122(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石 塚 立 身
【最寄りの連絡場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【電話番号】	0465-83-1122(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石 塚 立 身
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	4, 148, 578	5, 068, 721	5, 206, 244	5, 626, 689	9, 219, 156
経常利益 (千円)	561, 731	885, 713	517, 715	372, 879	22, 873
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	308, 640	419, 709	224, 347	659, 898	△116, 751
包括利益 (千円)	—	389, 498	243, 880	748, 105	△115, 895
純資産額 (千円)	7, 279, 068	7, 579, 925	7, 706, 662	9, 039, 028	8, 520, 962
総資産額 (千円)	9, 635, 245	9, 957, 019	9, 226, 405	12, 121, 592	12, 837, 155
1株当たり純資産額 (円)	1, 243. 27	1, 294. 89	1, 316. 57	1, 437. 87	1, 504. 49
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	52. 60	71. 70	38. 33	112. 74	△20. 49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75. 5	76. 1	83. 5	69. 4	62. 2
自己資本利益率 (%)	4. 3	5. 6	2. 9	7. 9	△1. 4
株価収益率 (倍)	17. 5	11. 2	18. 3	6. 2	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	405, 378	30, 834	634, 937	253, 964	△59, 115
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△576, 150	146, 093	1, 065, 458	503, 242	△421, 713
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82, 615	△88, 154	△116, 626	△64, 789	△453, 032
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	498, 708	577, 924	2, 161, 929	2, 928, 188	2, 045, 673
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	153 〔—〕	162 〔—〕	166 〔—〕	460 〔77〕	492 〔72〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第32期から第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第36期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4 第32期から第34期までの平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	3,964,802	4,789,661	5,017,010	3,851,976	4,708,009
経常利益 (千円)	544,889	814,396	461,842	279,122	393,275
当期純利益 (千円)	311,775	373,556	186,067	24,114	231,427
資本金 (千円)	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816
発行済株式総数 (株)	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736
純資産額 (千円)	7,226,733	7,501,501	7,587,410	7,581,940	7,424,093
総資産額 (千円)	9,526,597	9,896,151	9,087,770	9,037,182	9,281,466
1株当たり純資産額 (円)	1,234.33	1,281.50	1,296.19	1,295.28	1,399.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15 (－)	20 (－)	10 (－)	10 (－)	12.5 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	53.13	63.81	31.79	4.12	40.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.9	75.8	83.5	83.9	80.0
自己資本利益率 (%)	4.4	5.1	2.5	0.3	3.1
株価収益率 (倍)	17.4	12.5	22.0	168.7	15.2
配当性向 (%)	28.2	31.3	31.5	242.7	30.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	105 〔－〕	111 〔－〕	121 〔－〕	103 〔24〕	107 〔25〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第32期の1株当たり配当額は、特別配当5円を含んでおります。

4 第33期の1株当たり配当額は、株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

5 第36期の1株当たり配当額は、新社屋竣工記念配当2.5円を含んでおります。

6 第32期から第34期までの平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【沿革】

当社(昭和54年5月21日設立、平成2年6月26日に商号を寿自動車工業株式会社から株式会社小田原エンジニアリングに変更、平成2年7月3日に本店を神奈川県川崎市から神奈川県小田原市に移転、株式の額面金額50円)は、株式会社小田原エンジニアリング(昭和54年10月15日設立、本店所在地・神奈川県足柄上郡松田町)の株式の額面金額を変更するため平成3年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従って、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡松田町所在)であるため、本報告書の記載事項につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。

当社は昭和54年10月株式会社小田原鉄工所(昭和25年10月有限会社小田原鉄工所設立、昭和28年1月株式会社小田原鉄工所に改組)の電装事業部から分離・独立して資本金1,000万円で設立されたもので、会社設立以降の主な変遷は以下の表のとおりであります。

年月	事項
昭和54年10月	株式会社小田原鉄工所から分離・独立して資本金1,000万円で神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地に株式会社小田原エンジニアリングを設立。
昭和55年7月	生産力増強のため、本社組立工場を増築。
昭和61年5月	米国に100%子会社であるODAWARA AMERICA CORP. を設立。
昭和61年11月	同業者である米国OTT-A-MATIC INC. を買収し傘下に加える。同時に社名をODAWARA AUTOMATION INC. に変更し北米拠点とする。
昭和63年4月	生産力増強のため、新潟県長岡市に100%子会社である株式会社小田原オートメーション長岡(現・連結子会社)を設立。
平成元年4月	株式会社小田原鉄工所から賃借していた本社工場の土地、建物を同社から一括購入。
平成元年6月	業務拡大のため、本社工場の隣接地に事務所棟増築。
平成2年4月	事業拡大のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC. の本社工場を新築、移転。
平成3年1月	株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県小田原市所在、形式上の存続会社)は、株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡開成町所在、実質上の存続会社)を株式の額面金額変更のため吸収合併。
平成3年3月	本店を神奈川県小田原市から神奈川県足柄上郡開成町へ移転。
平成3年4月	生産力増強のため、株式会社小田原オートメーション長岡の工場増築。
平成3年7月	株式を日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
平成5年7月	イタリアのAtop S.p.A. 設立時、資本参加し合併企業とする。
平成7年3月	生産能力増強のため、工場用地を本社工場の近隣に取得。
平成8年7月	米国ODAWARA AUTOMATION INC. の少数株主持分を買取り100%子会社とする。
平成8年11月	生産能力増強のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC. の本社組立工場を増築。
平成15年8月	中華人民共和国上海市に日本小田原機械工程株式会社上海代表処(上海事務所)を開設。
平成16年12月	日本証券業協会の店頭銘柄より、ジャスダック証券取引所に上場換えする。
平成17年10月	北米市場におけるモーター製造業界の衰退に対応するため、(旧)ODAWARA AUTOMATION INC. は、その事業の一部を新設した(新)ODAWARA AUTOMATION INC. へ移行し、社名をTIPP AUTOMATION INC. (現・ODAWARA AUTOMATION INC. 連結子会社)と変更。
平成21年12月	米国子会社3社について、TIPP AUTOMATION INC. (ODAWARA AUTOMATION INC. に社名変更)を存続会社として合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年12月	中華人民共和国広東省広州市に日本小田原機械工程株式会社広州代表処(広州事務所)を開設。
平成25年3月	生産能力増強、大型設備対応、IT機能強化による業務効率向上等のため、神奈川県足柄上郡松田町に土地建物を取得し、その後建物の改修、増築を進める。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年9月	ローヤル電機株式会社(現・連結子会社)及びその子会社を株式公開買付けにより連結子会社とし、モーター用巻線設備に、コイル用巻線設備を加えた「巻線機事業」、「送風機・住設関連事業」を新たな中核事業とする。
平成25年10月	本店を神奈川県足柄上郡開成町から神奈川県足柄上郡松田町へ移転。
平成26年4月	本社工場エントランス棟及び組立工場を竣工。

3 【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社8社及び関連会社1社で構成され、巻線設備の開発、設計・製造、販売、送風機及び照明等住宅関連設備の製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業セグメントと同一の区分であります。

(1) 巻線機事業

家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、OA/AV機器分野、通信分野等向けにモーター用巻線設備及びコイル用巻線設備を顧客の要望に沿って開発、設計・製造し、世界各国に販売しております。

〔主な関係会社〕

当社、株式会社小田原オートメーション長岡、ODAWARA AUTOMATION INC.、株式会社多賀製作所、楽耀電機貿易(深圳)有限公司

(2) 送風機・住設関連事業

室内空調機器の送風用ファン、工作機械等の冷却用ファンなど幅広い分野で使用されている小型送風機（クロスフローファン、軸流ファン等）、浴室等に使用される防水照明器具等及び住宅換気・ビル換気関連用製品を製造、販売しております。

〔主な関係会社〕

ローヤル電機株式会社、ローヤルテクノ株式会社、楽揚電機(香港)有限公司、楽揚電機(深圳)有限公司

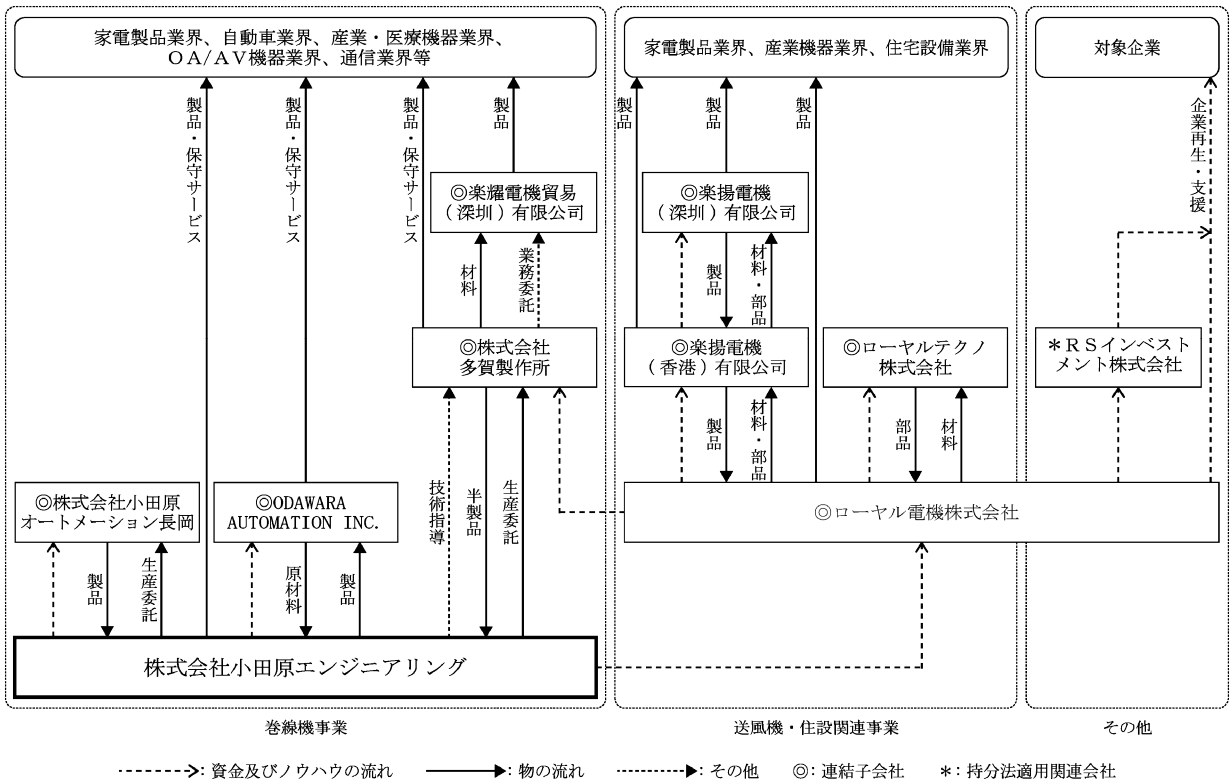
(3) その他

合弁会社RSインベストメント株式会社（持分法適用関連会社）を設立し、対象企業への企業再生並びに支援事業を行っております。

〔主な関係会社〕

ローヤル電機株式会社、RSインベストメント株式会社

事業概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(名)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社小田原オートメーション長岡	新潟県長岡市	30百万円	巻線機事業	100.0	4	設計及び部品の外注、製品の仕入等	建物・土地・機械装置等の賃貸
ODAWARA AUTOMATION INC.	米国オハイオ州ティップ市	289千米ドル	巻線機事業	100.0	3	原材料の仕入、当社製品の販売等	—
株式会社多賀製作所	東京都羽村市	99百万円	巻線機事業	100.0 (100.0)	5	半製品の仕入、部品・組立の外注、技術指導等	建物等の賃貸
楽耀電機貿易(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	1百万元	巻線機事業	100.0 (100.0)	—	—	—
ローヤル電機株式会社	東京都港区	1,538百万円	送風機・住設関連事業、その他	78.4	5	—	—
ローヤルテクノ株式会社	群馬県太田市	10百万円	送風機・住設関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—
楽揚電機(香港)有限公司	中国香港	4百万香港ドル	送風機・住設関連事業	100.0 (100.0)	1	—	—
楽揚電機(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	4,600千米ドル	送風機・住設関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—
(持分法適用関連会社) R S インベストメント株式会社	東京都港区	100百万円	その他	50.0 (50.0)	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 株式会社小田原オートメーション長岡、ODAWARA AUTOMATION INC.、ローヤル電機株式会社及び楽揚電機(深圳)有限公司は、特定子会社に該当いたします。

4 ローヤル電機株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 ODAWARA AUTOMATION INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 1,137百万円

② 経常利益 27 〃

③ 当期純利益 29 〃

④ 純資産額 376 〃

⑤ 総資産額 988 〃

6 ローヤル電機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	192 (32)
送風機・住設関連事業	270 (38)
その他	0 (0)
全社(共通)	30 (2)
合計	492 (72)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
107 (25)	39.7	14.9	6,896

部門の名称	従業員数(人)
研究開発・設計関連部門	42 (7)
生産・購買関連部門	42 (17)
営業関連部門	11 (0)
管理部門	12 (1)
合計	107 (25)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当社は、単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。
- 6 管理部門は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社の労働組合は、全労連・全国一般労働組合に所属しておりましたが、平成26年9月30日に同組織を脱退し、新たに小田原エンジニアリング労働組合として発足し、現在はいずれの上部団体にも属していません。なお、平成26年12月31日現在、小田原エンジニアリング労働組合は67人の組合員で構成され、労使関係は良好に推移しており特記すべき事項はありません。

また、連結子会社のうち、ローヤル電機株式会社においては、ローヤル電機労働組合を昭和60年5月15日に結成以来安定した労使関係を結んでおりましたが、平成19年1月29日に組織を解散したため労働組合はなくなっております。以降、平成19年3月9日に各職場代表者による代表社員会を組織し、健全な労使関係の維持に努めております。

その他の連結子会社においては労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費など一部に弱さが見られましたが、経済政策や金融政策等を背景とした企業収益の改善、設備投資の増加傾向、雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方世界経済は、中国では景気拡大のテンポは緩やかになり、米国では景気が回復し、欧州では景気が持ち直し、全体として緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外の設備投資動向に沿った製品や多様化するお客さまのニーズに対応した製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに更なる技術開発、新製品開発のスピードアップと短期化及び徹底したコストダウンに努め、顧客満足度の向上を推進してまいりました。

代表的なものとして、巻線機事業におきましては、産業機器等に使用されるモーターの高効率規制に対応するため占積率を向上することができる全自動巻線システム、車載用モーターの生産性を向上させた高速全自動ラインシステムを開発、製品化いたしました。また、送風機・住設関連事業におきましては、冷凍機業界や工作機械業界から要求の高い防水性、耐油性を強化した軸流ファン製品、オフィスビル内空調機器、屋外照明器具などのラインナップ拡充を進めるとともに、耐油性をさらに強化したモーターと高静圧なラジアルファンを組み合わせた製品や、浴室用防湿型照明製造技術を応用したトンネル内へ設置する防湿照明器具などの開発生産を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は9,219百万円（前年同期比63.8%増）となりました。また、利益面につきましては、巻線機事業の幾つかの案件が翌期以降にずれ込んだことや開発要素の高い案件、先を見据えた研究開発を進めたことに加え、棚卸資産の評価損を計上したことなどにより、営業損失は40百万円（前年同期は182百万円の営業利益）となりましたが、受取配当金60百万円の計上や為替差益の影響などにより、経常利益は22百万円（前年同期比93.9%減）、連結子会社において減損損失87百万円を計上したことなどにより、当期純損失は116百万円（前年同期は659百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車向け設備や家電製品向けの輸出案件等により、売上高は5,173百万円（前年同期比11.7%増）、開発要素の高い案件や先を見据えた研究開発を進めたことに加え、棚卸資産の評価損を計上したことなどにより、セグメント利益は173百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

②送風機・住設関連事業

送風機事業に関しては、工作機械向け軸流ファンの生産増加や中国向けの工作機械市場が好調に推移したことなど好影響がありましたが、住設関連事業に関しては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の好影響があり、消費増税後の反動は懸念された大きな落ち込みはなかったものの、新規住宅着工件数の回復鈍化の影響を受け、売上高は4,005百万円（前年同期比303.3%増）、セグメント利益は45百万円（前年同期は43百万円のセグメント損失）となりました。

③その他

企業再生支援事業により、売上高は40百万円（前年同期比2,575.7%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期比480.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ882百万円（30.1%）減少し、2,045百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は59百万円（前年同期は253百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費332百万円、仕入債務の増加額226百万円及び前受金の増加額791百万円等であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額732百万円及びたな卸資産の増加額683百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は421百万円（前年同期は503百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払出による収入（純額）358百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出754百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ388百万円（599.2%）増加し、453百万円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出338百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
巻線機事業(千円)	5,392,886	38.7
送風機・住設関連事業(千円)	3,949,444	414.3
その他(千円)	—	—
合計(千円)	9,342,330	100.6

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他については、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
巻線機事業	7,015,398	71.0	4,788,142	62.5
送風機・住設関連事業	4,151,937	281.6	709,875	26.0
その他	40,135	2,575.7	—	—
合計	11,207,471	115.9	5,498,017	56.7

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
5 その他については、受注高を定義することが困難であるため、販売実績を記載しております。また、同様の理由により、受注残高は記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
巻線機事業(千円)	5,173,524	11.7
送風機・住設関連事業(千円)	4,005,496	303.3
その他(千円)	40,135	2,575.7
合計(千円)	9,219,156	63.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに事業を展開しております。巻線機事業の分野では、巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献し、お客さまの生産されるモーターやコイルが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業・医療機器、OA/A/V機器、通信機器等が世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

また、送風機・住設関連事業の分野では、「顧客の期待と信頼に応え続けるものづくり」を目標に掲げ、弛まず技術開発力の向上と品質維持を図り、新規事業分野の開拓と人材育成を行い、事業のグローバル展開及び業容の拡大と一層の収益力の向上を目指しております。

こうした考えに基づき、お客さまの求めに対して果敢に応じ、お客さまの満足を得ることを追究するとともに、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すことによって、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

巻線機事業の分野では、市場占有率のみならず、技術的に当社グループの巻線機がグローバルスタンダードとなり、巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにすることを目標に、社業に専念してまいります。

また、送風機・住設関連事業の分野では、各ユーザーへの部品供給をメイン事業として展開してまいりましたが、今後は付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の製造・販売も視野に入れた事業展開を行ってまいります。また、顧客のアジア圏への生産移行に伴う中国での供給体制強化に努め、アジア圏のマーケット開拓により中国現地での営業強化に取り組んでまいります。

なお、当社グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結自己資本利益率(連結株主資本利益率・ROE)は5%を掲げております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える高付加価値製品の開発及び生産に注力し、品質向上と徹底したコストダウン及び短納期化に取り組むことが重要課題であると考えております。

また、ローヤル電機株式会社を子会社化したことによるシナジー効果の発揮は、当社グループにおける事業上の課題であります。特に、当社のモーター用巻線設備分野とローヤル電機株式会社の子会社である株式会社多賀製作所のコイル巻線設備分野は隣接する事業であるため、この分野で両社が大きなシナジー効果を発揮することにより、更なる巻線機事業の拡大が可能となります。その効果を可及的速やかに出すべく、具体的な課題に取り組むとともに、技術開発力と生産効率の向上、品質維持及び営業力の強化を図ることによる顧客満足の実現と、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆さまに対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年3月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 巻線機事業の需要予測について

当社グループが扱う巻線設備のお客さまは、家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、OA/AV機器分野、通信分野等の製造会社であり、当社グループはその総合メーカーとしての地位を確固たるものとすべく経営努力しております。しかしながら、当社グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当社グループ独自での将来予測が困難であります。このため、想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と実際の結果が異なる場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 巻線機事業における新製品・新技術の研究開発について

当社グループは、巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、OA/AV機器分野、通信分野等へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現や各分野の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 巻線機事業における北米市場の縮小について

当社グループの巻線機事業における北米の販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場における家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、OA/AV機器分野、通信分野等の製造会社の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融資に関して回収懸念が強まり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 送風機・住設関連事業における付加価値製品への事業展開について

送風機分野では、これまで各ユーザーへ部品の供給をメインに事業展開してまいりましたが、付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の供給も視野に入れた事業展開を行なっております。最終製品の供給ノウハウの蓄積も進めてはおりますが、予想を超える不具合等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 送風機・住設関連事業の中国展開について

送風機・住設関連事業では、価格競争力の維持・向上を図ることを主眼に、連結子会社の樂揚電機(香港)有限公司の子会社として製造会社・販売会社を中国で設立し、中国工場への生産移管及び販路拡大を推進するべく進めておりますが、急激かつ大幅な人民元の切り上げが行なわれた場合、製品の価格競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他の事業について

その他の事業では、金融・財政的手法を駆使した企業再生等の支援事業を行っておりますが、それらの性格上、投資リスクも内包しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等自然災害や事故について

当社グループは、本社工場(神奈川県足柄上郡松田町)、国内連結子会社工場(新潟県長岡市、埼玉県熊谷市、東京都羽村市、群馬県太田市)、在外連結子会社工場(米国オハイオ州ティップ市、中国広東省深圳市)に重要な生産・研究開発拠点を有しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産及び出荷が遅延することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するお客さまのニーズに応えるとともに、他社製品との差別化、製品のオリジナリティー化をモットーに研究開発活動を行っており、製品の高付加価値化及びソフト技術・システム技術の開発による非価格競争の強化に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は59百万円であります。

(1) 巻線機事業

巻線機事業の研究開発につきましては、原則として当社がモーター用巻線設備の研究開発の全般を担当し、株式会社多賀製作所がコイル用巻線設備の研究開発の全般を担当しております。両社は積極的に技術交流を行い、必要に応じて当社グループ間の交流も行っております。

巻線機事業の研究開発活動としましては、マーケットのニーズをとらえて独自に研究開発するものと、完全受注生産方式を採用しているため、各お客さまより要望されて個別に研究開発しながら製品にするものがあります。

前者の研究開発活動としましては、整流子モーターの高速巻線時の騒音・慣性低減を可能にする構造の開発であります。また、後者の研究開発活動としましては、産業機器等に使用されるモーターの高効率規制に対応するため占積率を向上することができる全自動巻線システム、車載用モーターの生産性を向上させた高速全自動ラインシステムを開発、製品化いたしました。

また、研究開発活動を継続している主なものとしては、スマートフォンに使用されるインダクタの小型化、高容量化に対応するインダクタ用巻線機であります。

当連結会計年度における巻線機事業の研究開発費の金額は34百万円であります。

(2) 送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業の新製品の開発及びその関連業務に関しましては、技術開発部を中心に活動しております。

送風機の軸流ファンの分野では、冷凍機業界、工作機械業界からの要求の高い防水性、耐油性を強化した製品のラインナップを充実させ生産をしております。また、工作機械業界からの要求が高く従来からの特徴としております耐油性をさらに強化したモーターを新たに開発し、高静圧なラジアルファンと組み合わせた製品の販売を開始いたしました。今後、更に幅広く工作機械及び産業機械の分野に拡販をしていきます。クロスファン関連の分野では、従来の家庭用暖房器具、洗濯機用乾燥ファン、空気清浄機、事務機器内冷却用など多岐にわたる拡販に加え、オフィスビル内空調設備機器やシロッコファンのラインナップ拡充を進めております。

照明器具につきましては、浴室用LED専用照明器具の開発を進め、一部販売を開始しております。さらに、浴室専用照明器具以外の屋外照明器具も含めてラインナップの充実を図り、省エネ化の要求に応える製品開発を進めております。住宅用換気装置につきましては、パーツ類を充実を図るため、PM2.5対応フィルターの販売を開始致しました。第一種換気装置の新製品開発も進めており、省電力、省エネ製品のラインナップを拡充させ、拡販を開始いたします。

当連結会計年度における送風機・住設関連事業の研究開発費の金額は25百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、適切な見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

緩やかな回復基調で推移する事業環境の下、当社グループは国内外の設備投資動向に沿った製品や多様化するお客様のニーズに対応した製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに更なる技術開発、新製品開発のスピードアップと短納期化及び徹底したコストダウンに努め、顧客満足度の向上を推進してまいりました。

代表的なものとしまして、巻線機事業におきましては、産業機器等に使用されるモーターの高効率規制に対応するため占積率を向上することができる全自動巻線システム、車載用モーターの生産性を向上させた高速全自動ラインシステムを開発、製品化いたしました。また、送風機・住設関連事業におきましては、冷凍機業界や工作機械業界から要求の高い防水性、耐油性を強化した軸流ファン製品、オフィスビル内空調機器、屋外照明器具などのラインナップ拡充を進めるとともに、耐油性をさらに強化したモーターと高静圧なラジアルファンを組み合わせた製品や、浴室用防湿型照明製造技術を応用したトンネル内へ設置する防湿照明器具などの開発生産を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績としましては、連結売上高は9,219百万円（前年同期比63.8%増）となりました。また、利益面につきましては、巻線機事業の幾つかの案件が翌期以降にずれ込んだことや開発要素の高い案件、先を見据えた研究開発を進めたことに加え、棚卸資産の評価損を計上したことなどにより、営業損失は40百万円（前年同期は182百万円の営業利益）となりましたが、受取配当金60百万円の計上や為替差益の影響などにより、経常利益は22百万円（前年同期比93.9%減）、連結子会社において減損損失87百万円を計上したことなどにより、当期純損失は116百万円（前年同期は659百万円の当期純利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、8,452百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が579百万円、電子記録債権が172百万円、商品及び製品が220百万円、仕掛品が400百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,219百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、4,384百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が459百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、12,837百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて50.6%増加し、3,552百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が236百万円、未払法人税等が139百万円、前受金が821百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、763百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が32百万円増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて40.0%増加し、4,316百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、8,520百万円となりました。

これは主に、自己株式が338百万円増加し、利益剰余金が175百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	83.5	69.4	62.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	33.6	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	97.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	437.0	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 平成24年12月期については、有利子負債残高が無かったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。
- 5 平成24年12月期については、利払いが無かったため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。
- 6 平成26年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、平成26年4月に竣工いたしました当社新社屋エントランス棟及び組立工場の建設を中心に、総額852百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 巻線機事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社新社屋エントランス棟及び組立工場の建設を中心とする総額707百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 送風機・住設関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置、工具器具を中心とする総額145百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) その他

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (神奈川県足柄上 郡松田町)	巻線機事業	統括業務施設、 生産設備	1,034,362	80,426	928,338 (17,903,21)	124,331	2,167,458	107 (25)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱小田原 オートメ ーション 長岡	本社工場 (新潟県長岡 市)	巻線機事業	生産設備	35,130 [35,111]	20,440 [2,548]	71,324 (4,136.44) [60,896] [(4,136.44)]	5,618 [177]	132,514 [98,773]	31 (2)
ローヤル 電機㈱	熊谷工場 (埼玉県深谷 市)	送風機・住 設関連事 業、その他	生産設備	141,900	44,875	170,232 (12,852.41)	62,539	419,548	71 (22)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。
3 [] 内の数字は当社から賃貸中のものを内書きで表示しております。なお、建物及び構築物については、当社から賃貸中のもの(28,429千円)に加え、当社が使用しているもの(6,681千円)を含んでおります。また、土地については、当社から賃貸中のもの(60,896千円)に加え、当社が使用しているもの(10,428千円)を含んでおります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
5 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ODAWARA AUTOMATION INC.	本社工場 (米国オハ イオ州ティ ップ市)	巻線機事業	生産設備	64,997	2,380	31,355 (22,561.30)	3,486	102,220	13 (0)
楽揚電機 (深圳)有 限公司	本社工場 (中国広東 省深圳市)	送風機・住 設関連事業	生産設備	—	36,742	—	24,517	61,259	172 (1)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
5 各社の決算日現在(ODAWARA AUTOMATION INC.については平成26年9月30日現在、楽揚電機(深圳)有限公司については平成26年12月31日現在)の数値を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、事業環境、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に立案し、当社がグループ内の調整及び実行時の決裁を行っております。

なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、改修及び除却等の具体的に確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年8月20日(注)	1,065,456	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

(注) 1株を1.2株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	8	30	10	1	835	892	—
所有株式数 (単元)	—	4,284	139	3,762	1,389	2	54,284	63,860	6,736
所有株式数 の割合(%)	—	6.71	0.22	5.89	2.18	0.00	85.00	100.00	—

(注) 自己株式株は「個人その他」に10,886単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津 川 高 行	東京都町田市	2,064	32.28
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	282	4.42
津 川 晃 弘	東京都町田市	220	3.44
西 村 正 明	神奈川県秦野市	216	3.39
津 川 善 夫	神奈川県小田原市	190	2.98
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	186	2.91
株式会社小田原機器	神奈川県小田原市中町1-11-3	151	2.36
SIX SIS LTD.(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	108	1.69
株式会社オアサムヒーロー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
有限会社ジュニー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
有限会社ティーケーモッズ	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
計	—	3,601	56.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,088千株(発行済株式総数に対する割合:17.02%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,088,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,297,400	52,974	—
単元未満株式	普通株式 6,736	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	52,974	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	1,088,600	—	1,088,600	17.02
計	—	1,088,600	—	1,088,600	17.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年9月18日)での決議状況 (取得期間平成26年9月19日)	600,000	370,200,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	549,300	338,918,100
残存授權株式の総数及び価額の総額	50,700	31,281,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.45	8.45
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	8.45	8.45

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	122	78,710
当期間における取得自己株式	40	25,200

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,088,663	—	1,088,703	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、長期的な視野にたつて、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元につきましては、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会ですが、取締役会決議により中間配当できる旨、定款に定めております。

この方針に従い、当期の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案し1株当たり10円の普通配当に、平成26年4月に当社本社工場エントランス棟及び組立工場が竣工いたしましたことを記念し、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表するため、記念配当を1株当たり2円50銭加え、合わせて1株当たり12円50銭の期末配当とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月27日 定時株主総会決議	66	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	929	985	810	790	714
最低(円)	435	560	637	640	600

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	659	668	697	670	634	644
最低(円)	630	616	604	610	600	604

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	設計部長	宮 脇 伸 郎	昭和28年2月24日生	昭和54年4月 ㈱小田原鉄工所入社 平成9年1月 当社設計部長 平成15年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取 締役就任 平成15年3月 当社取締役就任 設計部長 平成18年1月 当社取締役 開発担当部長 平成20年3月 当社取締役 設計部長 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 ㈱小田原オートメーション長岡代 表取締役社長就任 平成22年4月 ODAWARA AUTOMATION INC. CEO就任 平成25年11月 ローヤル電機㈱代表取締役会長就 任(現任) 平成25年11月 ㈱多賀製作所代表取締役会長就任 平成26年3月 ㈱多賀製作所代表取締役社長就任 (現任) 平成27年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取 締役就任(現任) 平成27年3月 ODAWARA AUTOMATION INC. DIRECTOR就任(現任)	平成 26年 3月 から 2年	25
取締役	営業部長	保 科 雅 彦	昭和35年2月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年2月 当社国内営業担当部長 平成15年3月 当社取締役就任 営業部長(現任) 平成23年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取 締役就任 平成25年11月 ローヤル電機㈱取締役就任(現任) 平成25年11月 ㈱多賀製作所取締役就任(現任) 平成27年3月 ㈱小田原オートメーション長岡代 表取締役社長就任(現任) 平成27年3月 ODAWARA AUTOMATION INC. SECRETARY就任(現任)	平成 26年 3月 から 2年	16
取締役	海外営業担 当部長	湯 山 信 介	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 ㈱小田原鉄工所入社 平成15年2月 当社海外営業担当部長 平成17年3月 当社取締役就任 海外営業担当部 長(現任) 平成23年1月 ODAWARA AUTOMATION INC. SECRETARY就任 平成25年11月 ローヤル電機㈱取締役就任(現任) 平成25年11月 ㈱多賀製作所取締役就任(現任) 平成27年3月 ODAWARA AUTOMATION INC. CEO & TREASURER就任(現任)	平成 26年 3月 から 2年	20
取締役	製造部長	平 野 雅 敏	昭和24年3月8日生	昭和46年9月 ㈱小田原鉄工所入社 平成17年1月 当社機械設計部長 平成17年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取 締役就任(現任) 平成18年1月 当社製造部長兼品質管理部長 平成20年8月 当社執行役員製造部長 平成24年3月 当社取締役就任 製造部長(現任) 平成25年11月 ㈱多賀製作所取締役就任 平成27年3月 ㈱多賀製作所取締役副社長就任 (現任)	平成 26年 3月 から 2年	5
取締役	管理部長兼 内部監査室 長	石 塚 立 身	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 ㈱横浜銀行入行 平成19年4月 同行瀬谷支店支店長 平成21年6月 当社出向 平成22年4月 当社入社 平成23年1月 当社管理部長 平成23年4月 当社管理部長兼内部監査室長 平成25年9月 当社執行役員管理部長兼内部監査 室長 平成25年11月 ローヤル電機㈱取締役就任(現任) 平成26年3月 当社取締役就任 管理部長兼内部 監査室長(現任)	平成 26年 3月 から 2年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山 上 大 介	昭和21年11月24日生	昭和50年11月 等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入所 昭和56年9月 公認会計士登録 平成2年7月 同法人社員 平成12年8月 山上公認会計士事務所開設、同所 長(現任) 平成13年3月 当社監査役就任 平成27年3月 ローヤル電機㈱監査役就任(現任) 平成27年3月 ㈱多賀製作所監査役就任(現任) 平成27年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成27年3月 ㈱小田原オートメーション長岡監 査役就任(現任)	平成 27年 3月 から 4年	2
監査役		米 村 邦 男	昭和21年11月19日生	昭和45年4月 ㈱横浜銀行入行 平成10年3月 当社取締役就任 管理部長 平成16年3月 当社取締役 管理部担当兼内部監 査室長 平成17年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取 締役就任 平成23年3月 当社常勤監査役就任 平成25年11月 ローヤル電機㈱監査役就任 平成27年3月 ローヤル電機㈱常勤監査役就任 (現任) 平成27年3月 当社監査役就任(現任)	平成 27年 3月 から 4年	23
監査役		石 原 修	昭和35年2月17日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 西村眞田法律事務所入所 平成2年10月 T M I 総合法律事務所入所 平成9年4月 同事務所パートナー(現任) 平成16年1月 最高裁判所司法研修所民事弁護教 官 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	平成 27年 3月 から 4年	0
監査役		津 川 晃 弘	昭和56年12月16日生	平成17年2月 (有)オアサムヒーロー(現㈱オアサ ムヒーロー)代表取締役就任(現 任) 平成24年12月 ㈱小田原鉄工所代表取締役就任 (現任) 平成27年3月 当社監査役就任(現任)	平成 27年 3月 から 4年	220
計						316

- (注) 1. 常勤監査役山上大介及び監査役石原修は、社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田 尾 啓 一	昭和26年2月25日	昭和48年4月 三井情報開発㈱入社 昭和55年11月 等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入所 昭和58年3月 公認会計士登録 平成7年6月 同法人代表社員 平成9年1月 デロイトトーマツコンサルティング㈱(現アビームコンサルティング ㈱)執行役員 平成16年4月 立命館大学大学院教授(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

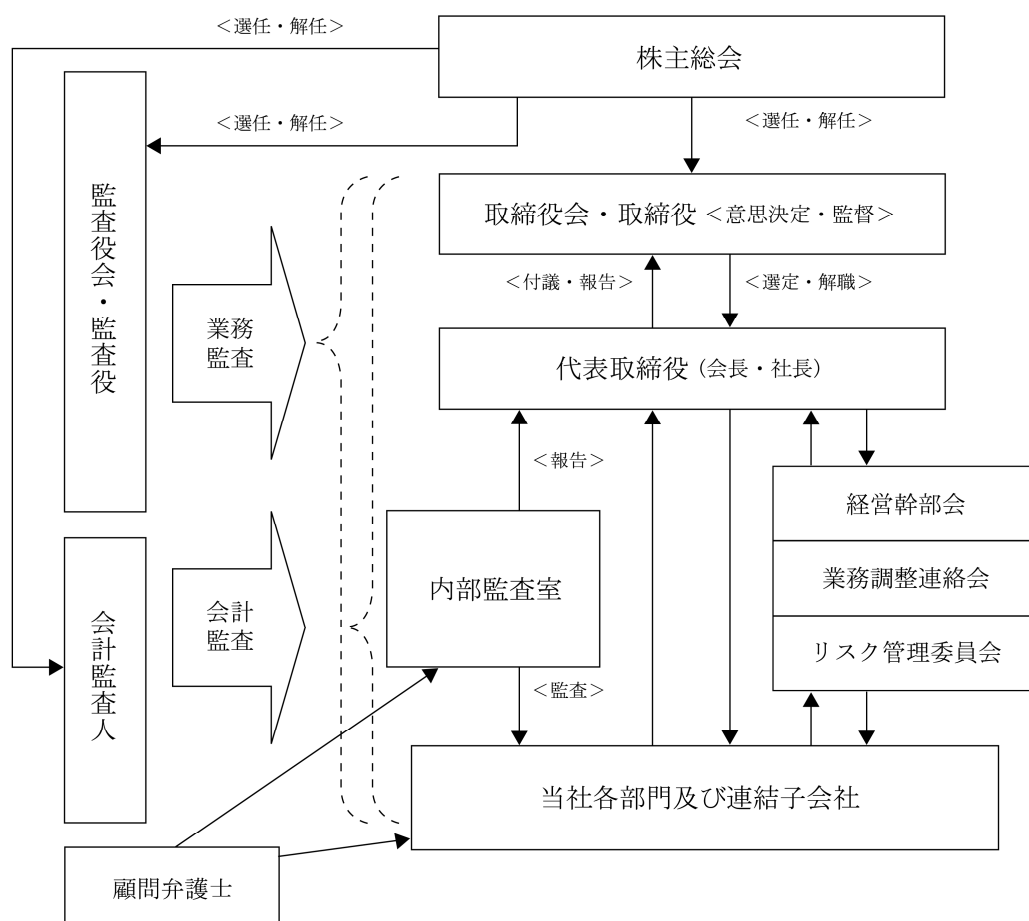
当社は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査と、取締役会による取締役の職務執行の監督を行っております。また、当社は、「開拓の精神で顧客に奉仕する」という社是に基づき、企業としての社会的責任を果たすべく、法令遵守のもと、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っております。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

i 会社の機関の内容

会社の機関としては、意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役と取締役会、監査機関として監査役及び監査役会を設けております。また、経営環境の変化に迅速に対応する業務執行体制として、経営幹部会及び業務調整連絡会を設け、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

なお、これら会社の機関の関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりとなります。



ii 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役5名(全員が社外取締役に該当せず)で構成し、毎月1回の定例会のほか、必要に応じ開催され、監査役の意見も参考に英知を結集して、当社の経営方針等の重要事項の決定、適切な業務執行の決定や、業務執行状況の監督を行っております。

当社の取締役は各部門の長や各連結子会社の責任者等を兼務しており、取締役会は、当社グループ全体に係わる経営案件について、迅速かつ戦略的な意思決定と、健全で適切な業務執行の両立を実現するとともに、各取締役が相互に監督することによって、執行責任と機能分担の明確化を図っております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名によって構成される監査役会を設置しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従ってコーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動を監査することで、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っております。また、監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告収受をはじめとする法律上の権限行使のほか、常勤監査役を中心に、経営幹部会及び業務調整連絡会などへ必要に応じての出席や各事業場への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。

なお、社内横断的な組織として経営幹部会及び業務調整連絡会・リスク管理委員会を設置しております。経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催することで、経営環境の変化に迅速に対応するための情報把握と方針検討に役立てております。また、リスク管理委員会は、経営上のリスク管理を効果的に推進する役割を果たしております。

以上のとおり、当社は社外取締役を選任しておりませんが、コーポレート・ガバナンスの状況や取締役の業務執行を含む日常的な経営活動の監視機能につきましては、外部的視点から社外監査役がその役割を果たすことにより、十分に機能するものと考えております。また、監査役がこれを実施することにより、経営の監視機能について客観性や中立性を確保できるものと判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

iii リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く様々なリスクに対しましては、内部統制システムの整備の状況で記しましたとおり、当社のリスク管理委員会等において、そのリスク回避及び低減のための対策を検討し、その結果を各関連部署で実施しております。

なお、法的リスク管理については、必要に応じ顧問弁護士の助言を受けております。

iv 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

v 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

vi 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

vii 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

viii 取締役及び監査役の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の責任について取締役会の決議によって法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

ix 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

x 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は当連結会計年度に定例及び臨時の取締役会を15回開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を決定しました。また、当社の総合力を結集するために社内横断的な組織として設置した、経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催、リスク管理委員会は適宜開催することで、情報把握と方針検討を頻繁に行い、経営環境の変化への対応を迅速化しました。

② 内部監査及び監査役監査

当社では、「ii 内部統制システムの整備の状況」に記載した監査役監査に加え、各部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務監査や特定のテーマに対応した内部監査を実施することで、内部管理体制の継続的な改善に取り組んでおります。

それらの監査結果は、取締役会等に報告されるとともに、代表取締役等と監査役、内部監査室は内部統制の整備と運用について定例的に協議しております。

なお、内部監査及び監査役監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

なお、監査役監査は公認会計士等の財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名が当たり、内部監査は内部監査室の4名が担当しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。また、企業行動の透明性を一層高めるために、2名の社外監査役を選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、当社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、当社株式を山上大介氏は2千株、石原 修氏は0千株保有しております。なお、山上大介氏は連結子会社であるローヤル電機株式会社、株式会社小田原オートメーション長岡及び株式会社多賀製作所の監査役を兼務しております。また、弁護士である石原 修氏の所属する弁護士事務所に対し、一般的な顧問契約に基づいた報酬の支払いを行っております。その他、当社と各社外監査役の間に特別な利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	119,095	75,975	—	19,300	23,820	6
監査役 (社外監査役を除く)	8,890	8,400	—	—	490	1
社外役員	12,020	11,490	—	—	530	3

(注) 当社には社外取締役はおりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等について、株主総会で決議いただいた所定の限度額内で、役員の業績評価および報酬等の規程に基づきその額を決定しており、取締役につきましては、取締役会の授権を受けた代表取締役が、当社の定める一定の基準に基づき、職務及び就任年数等を勘案のうえ、決定しております。

また、監査役につきましては、監査役会の協議のもと決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 170,252千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	13,318	73,515	取引の維持・強化
株式会社横浜銀行	125,120	73,320	金融取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,360	9,965	金融取引の維持・強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄に該当するために記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	125,120	82,241	金融取引の維持・強化
株式会社マキタ	13,318	72,982	取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,360	9,542	金融取引の維持・強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄に該当するために記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。また、監査法人の社員と当社の代表取締役等は、監査の一環として、内部統制の整備及び運用状況について定例的な協議を行っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 樋口 義行	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 武井 雄次	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 池田 徹	有限責任監査法人トーマツ

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	—	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,000	—	29,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(a) 前連結会計年度

該当事項はありません。

(b) 当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に係わる監査日数、事業規模、特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,117	2,258,103
受取手形及び売掛金	※1 2,252,283	※1 2,831,498
電子記録債権	71,667	243,722
営業投資有価証券	219,374	180,144
商品及び製品	767,956	988,089
仕掛品	686,754	1,086,813
原材料及び貯蔵品	357,827	421,393
未収還付法人税等	7,738	11,318
繰延税金資産	143,236	197,431
その他	124,915	237,487
貸倒引当金	△1,848	△3,107
流動資産合計	8,107,023	8,452,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,309,592	2,862,673
減価償却累計額	△1,403,725	△1,497,614
建物及び構築物（純額）	905,866	1,365,059
機械装置及び運搬具	※2 1,050,618	※2 1,072,751
減価償却累計額	△876,272	△885,358
機械装置及び運搬具（純額）	174,345	187,392
工具、器具及び備品	1,025,361	1,106,597
減価償却累計額	△861,049	△935,744
工具、器具及び備品（純額）	164,311	170,853
土地	1,618,847	1,612,090
建設仮勘定	66,780	17,541
有形固定資産合計	2,930,152	3,352,937
無形固定資産		
ソフトウェア	86,175	56,089
電話加入権	5,069	5,059
その他	214	198
無形固定資産合計	91,459	61,348
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 684,111	658,943
破産更生債権等	50,000	0
退職給付に係る資産	—	250,853
繰延税金資産	35,769	20,477
その他	223,077	39,701
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	992,957	969,976
固定資産合計	4,014,569	4,384,261
資産合計	12,121,592	12,837,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,160,441	※1 1,397,240
短期借入金	※4 230,000	※4 200,000
1年内返済予定の長期借入金	17,368	—
未払金	173,047	206,978
未払法人税等	25,563	165,551
前受金	484,582	1,306,169
賞与引当金	51,029	55,371
アフターサービス引当金	38,186	66,394
その他	178,625	154,695
流動負債合計	2,358,845	3,552,401
固定負債		
繰延税金負債	53,785	86,480
退職給付引当金	297,514	—
役員退職慰労引当金	320,370	345,210
退職給付に係る負債	—	276,767
資産除去債務	32,623	33,084
その他	19,425	22,247
固定負債合計	723,718	763,790
負債合計	3,082,563	4,316,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	6,104,468	5,929,181
自己株式	△421,215	△760,212
株主資本合計	8,514,882	8,000,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,107	108,811
繰延ヘッジ損益	△3,091	△591
為替換算調整勘定	△170,308	△128,882
その他の包括利益累計額合計	△98,293	△20,663
新株予約権	100	—
少数株主持分	622,339	541,026
純資産合計	9,039,028	8,520,962
負債純資産合計	12,121,592	12,837,155

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	5,626,689	9,219,156
売上原価	※1, ※3 4,246,263	※1, ※3 7,412,707
売上総利益	1,380,425	1,806,448
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,197,765	※2, ※3 1,847,372
営業利益又は営業損失 (△)	182,660	△40,923
営業外収益		
受取利息	4,590	9,476
受取配当金	※2 50,699	※2 60,210
持分法による投資利益	1,023	—
為替差益	57,451	59,486
貸倒引当金戻入額	59,998	—
作業くず売却益	4,168	9,946
その他	14,284	36,479
営業外収益合計	192,217	175,600
営業外費用		
支払利息	581	1,537
持分法による投資損失	—	96,750
売上割引	1,282	3,816
その他	133	9,699
営業外費用合計	1,997	111,803
経常利益	372,879	22,873
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 397
負ののれん発生益	531,867	—
新株予約権戻入益	—	100
特別利益合計	531,867	497
特別損失		
固定資産除却損	※5 557	※5 197
減損損失	※6 151,015	※6 87,964
特別損失合計	151,573	88,162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	753,173	△64,791
法人税、住民税及び事業税	53,562	170,358
法人税等調整額	64,973	△33,247
法人税等合計	118,535	137,110
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	634,637	△201,902
少数株主損失 (△)	△25,260	△85,151
当期純利益又は当期純損失 (△)	659,898	△116,751

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	634, 637	△201, 902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44, 139	41, 399
繰延ヘッジ損益	△3, 091	2, 499
為替換算調整勘定	72, 419	42, 108
その他の包括利益合計	※ 113, 467	※ 86, 007
包括利益	748, 105	△115, 895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768, 525	△39, 121
少数株主に係る包括利益	△20, 420	△76, 773

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,580,813	5,503,104	△421,141	7,913,593
当期変動額					
剰余金の配当			△58,536		△58,536
当期純利益			659,898		659,898
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601,362	△73	601,288
当期末残高	1,250,816	1,580,813	6,104,468	△421,215	8,514,882

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	33,563	—	△240,493	△206,930	—	—	7,706,662
当期変動額							
剰余金の配当							△58,536
当期純利益							659,898
自己株式の取得							△73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	41,543	△3,091	70,185	108,637	100	622,339	731,076
当期変動額合計	41,543	△3,091	70,185	108,637	100	622,339	1,332,365
当期末残高	75,107	△3,091	△170,308	△98,293	100	622,339	9,039,028

当連結会計年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,580,813	6,104,468	△421,215	8,514,882
当期変動額					
剰余金の配当			△58,534		△58,534
当期純損失(△)			△116,751		△116,751
自己株式の取得				△338,996	△338,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△175,286	△338,996	△514,283
当期末残高	1,250,816	1,580,813	5,929,181	△760,212	8,000,599

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	75,107	△3,091	△170,308	△98,293	100	622,339	9,039,028
当期変動額							
剰余金の配当							△58,534
当期純損失(△)							△116,751
自己株式の取得							△338,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33,704	2,499	41,425	77,629	△100	△81,312	△3,784
当期変動額合計	33,704	2,499	41,425	77,629	△100	△81,312	△518,066
当期末残高	108,811	△591	△128,882	△20,663	—	541,026	8,520,962

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	753, 173	△64, 791
減価償却費	157, 029	332, 269
固定資産売却損益 (△は益)	—	△397
固定資産除却損	557	197
減損損失	151, 015	87, 964
新株予約権戻入益	—	△100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23, 890	24, 840
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7, 825	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△20, 746
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△138, 629	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△73, 433
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15, 557	4, 811
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△10, 485	27, 544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59, 651	1, 258
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△27, 032	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	△131, 595	—
受取利息及び受取配当金	△55, 289	△69, 687
支払利息	581	1, 537
持分法による投資損益 (△は益)	△1, 023	96, 750
負ののれん発生益	△531, 867	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	29, 461	39, 230
売上債権の増減額 (△は増加)	△540, 395	△732, 098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	543, 601	△683, 609
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	67, 071	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△25, 260	△60, 024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39, 297	226, 265
未払金の増減額 (△は減少)	△2, 058	46, 278
前受金の増減額 (△は減少)	19, 398	791, 774
その他	△3, 359	△17, 578
小計	156, 451	△41, 745
利息及び配当金の受取額	56, 944	17, 515
利息の支払額	△562	△1, 442
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	41, 130	△33, 443
営業活動によるキャッシュ・フロー	253, 964	△59, 115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1, 402, 963	358, 470
有価証券の取得による支出	△400, 000	—
有価証券の償還による収入	2, 100, 000	—
有形固定資産の取得による支出	△1, 544, 389	△754, 051
有形固定資産の売却による収入	—	480
無形固定資産の取得による支出	△6, 427	△24, 694
投資有価証券の取得による支出	△1, 761	△4, 877
長期貸付けによる支出	△13, 300	—
長期貸付金の回収による収入	5, 663	2, 958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1, 039, 506	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	503, 242	△421, 713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入金の返済による支出	△6,498	△17,368
自己株式の取得による支出	△73	△338,996
配当金の支払額	△58,217	△58,616
少数株主への配当金の支払額	—	△4,373
その他	—	△3,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,789	△453,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,841	51,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	766,259	△882,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,929	2,928,188
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,928,188	※1 2,045,673

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の8社であります。

株式会社小田原オートメーション長岡

ODAWARA AUTOMATION INC.

ローヤル電機株式会社

楽揚電機（香港）有限公司

株式会社多賀製作所

ローヤルテクノ株式会社

楽揚電機（深圳）有限公司

楽耀電機貿易（深圳）有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。

R S インベストメント株式会社

(2) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちODAWARA AUTOMATION INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、一部の国内連結子会社における匿名組合出資金については「(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ② 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

商品及び製品：主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原 材 料：当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法

仕 掛 品：主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品：主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社では主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 2年～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ アフターサービス引当金

製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社において、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用の計算に、年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、当社及び一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を有しております。なお、その他一部の国内連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しており、期末要支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 匿名組合出資金の会計処理

一部の国内連結子会社においては、匿名組合への出資金で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」及び「退職給付に係る資産」として表示しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は177,420千円であります。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△28,620千円は、「未収消費税等の増減額(△は増加)」△25,260千円、「その他」△3,359千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	10,718千円	20,701千円
支払手形	92,948	46,065

- ※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	300千円	300千円

- ※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	93,049千円	－千円

- ※4 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	230,000	200,000
差引額	1,770,000千円	3,800,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上原価	25,900千円	276,447千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
アフターサービス費	－千円	28,158千円
アフターサービス引当金繰入額	38,542	65,785
貸倒引当金繰入額	347	1,258
役員退職慰労引当金繰入額	23,890	24,840
役員報酬	144,064	196,030
給料手当	212,640	375,298
賞与引当金繰入額	10,756	12,571
退職給付費用	△6,081	15,880
減価償却費	29,153	88,668
その他	744,451	1,038,881
	1,197,765千円	1,847,372千円

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
一般管理費	63,724千円	34,388千円
当期製造費用	8,067	25,333
計	71,792千円	59,721千円

※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	397千円

※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	97千円	146千円
機械装置及び運搬具	460	37
工具、器具及び備品	0	13
計	557千円	197千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休並びに 売却予定資産	土地

②減損損失に至った経緯

当連結会計年度における本社工場の移転に伴い、将来の使用見込み等を検討した結果、旧工場が遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

また、売却予定資産については、資産の市場価格が下落したことによるものであります。

③減損損失の内訳

土地 151,015千円

④グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休並びに売却予定資産にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
㈱多賀製作所 (東京都羽村市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権	77,856
ローヤル電機㈱ (埼玉県比企郡 ときがわ町)	遊休並びに 売却予定資産	土地	10,108

②減損損失に至った経緯

事業用資産については、一部の連結子会社において将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休並びに売却予定資産については、資産の市場価格が下落したことにより、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③減損損失の内訳

資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	28,646
機械装置及び運搬具	3,745
工具、器具及び備品	23,482
土地	10,108
ソフトウェア	21,971
電話加入権	10
計	87,964

④グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休並びに売却予定資産にグルーピングしております。なお、連結子会社については会社単位でグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。また、遊休並びに売却予定資産については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	66,620千円	63,584千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	66,620	63,584
税効果額	△22,481	△22,185
その他有価証券評価差額金	44,139千円	41,399千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△4,983千円	4,072千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4,983	4,072
税効果額	1,891	△1,572
繰延ヘッジ損益	△3,091千円	2,499千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	72,419千円	42,108千円
その他の包括利益合計	113,467千円	86,007千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(株)(注)	539,133	108	—	539,241

(注) 普通株式の自己株式数の増加108株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注) 100
合計			—	—	—	—	100

(注) 当連結会計年度末残高は、ローヤル電機株式会社を子会社化したことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,536	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,534	利益剰余金	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(株)(注)	539,241	549,422	—	1,088,663

(注) 普通株式の自己株式数の増加549,422株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加549,300株及び単元未満株式の買取による増加122株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,534	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	66,300	利益剰余金	12.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,477,117千円	2,258,103千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△548,929	△212,429
現金及び現金同等物	2,928,188千円	2,045,673千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにローヤル電機株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにローヤル電機株式会社株式の取得価額とローヤル電機株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,533,411千円
固定資産	1,162,879
流動負債	△1,347,430
固定負債	△371,693
負ののれん発生益	△531,867
少数株主持分	△642,770
同社株式の取得価額	1,802,529千円
現金及び現金同等物	△763,023
差引：同社取得のための支出	1,039,506千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、当社グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については自己資金で賄うことを原則としつつも、機動的に銀行借入により調達しております。海外取引については円建て決済を原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外取引による売掛金は、円建て決済を原則としておりますが、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。また、買入部品等の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係る管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、「販売管理規程」並びに「販売業務および販売管理マニュアル」に従い、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先毎に与信管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関のみと取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、海外取引における営業債権については、円建て決済を原則としているため、為替の変動リスクは軽微であります。営業債務については、外貨建ての取引について先物為替予約等を利用して為替の変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減を図っております。投資有価証券については、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門で必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,477,117	3,477,117	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,252,283	2,252,283	—
(3) 電子記録債権	71,667	71,667	—
(4) 未収還付法人税等	7,738	7,738	—
(5) 投資有価証券	524,851	524,851	—
(6) 破産更生債権等	50,000		
貸倒引当金(*1)	△0		
	50,000	50,000	—
資産計	6,383,658	6,383,658	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,160,441	1,160,441	—
(2) 短期借入金	230,000	230,000	—
(3) 未払金	173,047	173,047	—
(4) 未払法人税等	25,563	25,563	—
(5) 前受金	484,582	484,582	—
(6) 長期借入金(*2)	17,368	17,203	△164
負債計	2,091,002	2,090,838	△164
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(4,983)	(4,983)	—
デリバティブ取引計(*3)	(4,983)	(4,983)	—

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金は連結貸借対照表上、「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,258,103	2,258,103	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,831,498	2,831,498	—
(3) 電子記録債権	243,722	243,722	—
(4) 未収還付法人税等	11,318	11,318	—
(5) 投資有価証券	593,257	593,257	—
資産計	5,937,899	5,937,899	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,397,240	1,397,240	—
(2) 短期借入金	200,000	200,000	—
(3) 未払金	206,978	206,978	—
(4) 未払法人税等	165,551	165,551	—
負債計	1,969,771	1,969,771	—
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(910)	(910)	—
デリバティブ取引計 (*)	(910)	(910)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
営業投資有価証券	219,374	180,144
投資有価証券		
非上場株式	159,259	65,686

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,477,117	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,252,283	—	—	—
電子記録債権	71,667	—	—	—
未収還付法人税等	7,738	—	—	—
合計	5,808,807	—	—	—

(注) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,258,103	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,831,498	—	—	—
電子記録債権	243,722	—	—	—
未収還付法人税等	11,318	—	—	—
合計	5,344,642	—	—	—

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	230,000	—	—	—	—	—
長期借入金	17,368	—	—	—	—	—
合計	247,368	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000	—	—	—	—	—
合計	200,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成25年12月31日)			当連結会計年度(平成26年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	267,347	521,476	254,129	272,224	590,881	318,657
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	267,347	521,476	254,129	272,224	590,881	318,657
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	3,920	3,375	△545	3,920	2,376	△1,544
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,920	3,375	△545	3,920	2,376	△1,544
合計		271,267	524,851	253,583	276,144	593,257	317,112

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1 年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	67,408	—	(注) 1 △4,983
	ユーロ		10,174	—	(注) 2 —
合計			77,582	—	△4,983

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1 年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	17,787	—	(注) 1, 2 △910
合計			17,787	—	△910

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 一部の為替予約取引については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりましたが、平成25年3月31日付で脱退いたしました。

また、その他一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。退職金共済制度については、中小企業退職金共済制度(独立行政法人勤労者退職金共済機構)であり、厚生年金基金は東京都電機厚生年金基金であります。

なお、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(東京都電機厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	281,339,155
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	290,987,559
差引額(千円)	△9,648,403

(2) 制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.31%(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当連結会計年度21,968,792千円)及び剰余金(当連結会計年度12,320,388千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務(千円)	△951,818
②年金資産(千円)	831,724
③前払年金費用(千円)	177,420
④退職給付引当金(千円)	△297,514

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用(千円)	△54,064
②退職給付費用(千円)	△54,064

(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額(当連結会計年度6,518千円)及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額(当連結会計年度1,575千円)を費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

さらに、その他一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。退職金共済制度については、中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）であり、厚生年金基金は東京都電機厚生年金基金であります。なお、平成27年3月31日付での同基金からの脱退を予定しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期首残高（純額）（千円）	120,094
退職給付費用（千円）	20,384
退職給付の支払額（千円）	△31,606
制度への拠出額（千円）	△82,957
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の 期末残高（純額）（千円）	25,914

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務（千円）	988,377
年金資産（千円）	△962,462
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	25,914
退職給付に係る負債（千円）	276,767
退職給付に係る資産（千円）	△250,853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	25,914

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用（千円）	47,520
--------------------	--------

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、32,585千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

（東京都電機厚生年金基金）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

年金資産の額（千円）	303,721,586
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	299,821,492
差引額（千円）	3,900,094

(2) 制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

掛金拠出割合	0.30 %
--------	--------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,430,739千円、剰余金12,010,445千円及び別途積立金12,320,388千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記②の割合は国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
研究開発費仕掛分	70,314千円	62,459千円
アフターサービス引当金	13,423	22,214
たな卸資産未実現損益	4,580	52,341
賞与引当金	18,147	17,965
たな卸資産評価損	44,232	131,929
その他	32,705	66,600
繰延税金資産(流動)小計	183,403千円	353,512千円
評価性引当額	△40,166	△155,467
繰延税金資産(流動)合計	143,236千円	198,045千円
繰延税金負債(流動)		
その他	3,442千円	613千円
繰延税金資産(流動)の純額	139,794千円	197,431千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	35,373千円	－千円
退職給付に係る負債	－	31,937
役員退職慰労引当金	114,124	120,892
減損損失	237,573	268,742
投資有価証券評価損	6,585	6,131
資産除去債務	11,570	11,631
繰越欠損金	634,748	682,956
その他	13,244	13,103
繰延税金資産(固定)小計	1,053,221千円	1,135,395千円
評価性引当額	△912,882	△996,436
繰延税金資産(固定)合計	140,338千円	138,959千円
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	63,682千円	－千円
退職給付に係る資産	－	88,439
資産除去債務に対応する除去費用	6,243	5,909
その他有価証券評価差額金	88,428	110,613
繰延税金負債(固定)合計	158,354千円	204,962千円
繰延税金資産(固定)の純額	△18,015千円	△66,002千円

(注) 繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産（前連結会計年度35,769千円、当連結会計年度20,477千円）及び繰延税金負債（前連結会計年度53,785千円、当連結会計年度86,480千円）にそれぞれ計上されております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当社の法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1	—
住民税均等割等	0.5	—
評価性引当額	5.8	—
法人税額の特別控除	△0.1	—
将来適用税率による影響額	△0.2	—
負ののれん発生益	△26.8	—
その他	△1.6	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	15.7%	—%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,693千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,693千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「巻線機事業」は主に、モーター用巻線設備及びコイル用巻線設備の製造及び販売をしております。

「送風機・住設関連事業」は主に、小型送風機及び防水照明器具等の住宅関連機器等の製造及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,631,951	993,237	5,625,189	1,500	5,626,689	—	5,626,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,631,951	993,237	5,625,189	1,500	5,626,689	—	5,626,689
セグメント利益又は損失	470,789	△43,855	426,933	1,164	428,097	△245,437	182,660
セグメント資産	6,886,535	4,392,229	11,278,765	219,374	11,498,140	623,452	12,121,592
その他の項目							
減価償却費	129,355	27,674	157,029	—	157,029	—	157,029
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,594,983	73,902	1,668,886	—	1,668,886	—	1,668,886

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△245,437千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額623,452千円は、セグメント間取引消去等△618,779千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,242,232千円であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,173,524	4,005,496	9,179,020	40,135	9,219,156	—	9,219,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	408	408	—	408	△408	—
計	5,173,524	4,005,905	9,179,429	40,135	9,219,564	△408	9,219,156
セグメント利益又は損失	173,569	45,539	219,109	6,762	225,872	△266,795	△40,923
セグメント資産	8,307,597	3,821,291	12,128,889	180,144	12,309,033	528,121	12,837,155
その他の項目							
減価償却費	205,142	119,256	324,399	—	324,399	—	324,399
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	669,952	114,098	784,050	—	784,050	—	784,050

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△266,795千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額528,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産528,121千円であります。全社資産の内容は、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	その他	合計
2,784,749	1,594,831	390,822	856,286	5,626,689

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	その他	合計
5,801,987	1,292,975	1,260,608	863,584	9,219,156

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計			
減損損失	151,015	—	151,015	—	—	151,015

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計			
減損損失	77,855	—	77,855	—	10,108	87,964

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」において、ローヤル電機株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益531,867千円を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,437円87銭	1,504円49銭
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)	112円74銭	△20円49銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	659,898	△116,751
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	659,898	△116,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,853	5,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社 平成24年7月2日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の数 1,000個)	連結子会社 平成24年7月2日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の数 1,000個) なお、平成26年4月22日に権利放棄により消滅しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるローヤル電機株式会社は、東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、同基金から脱退することを同社の取締役会において決議し、平成27年2月19日開催の同基金の代議員会において承認されました。なお、脱退時の特別掛金見込額として平成27年12月期第1四半期連結会計期間に135百万円の損失が見込まれております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	200,000	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,368	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,677	836	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,857	2,021	—	平成28年1月～ 平成30年5月
合計	253,903	202,857	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	836	836	348	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,949,203	3,828,577	5,986,889	9,219,156
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (△) (千円)	△127,048	△209,103	△330,455	△64,791
四半期(当期)純損失金額 (△) (千円)	△111,472	△186,180	△283,441	△116,751
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (△) (円)	△19.04	△31.81	△48.62	△20.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (△) (円)	△19.04	△12.76	△16.82	31.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326,738	1,230,258
受取手形	※3 33,149	※3 54,895
電子記録債権	71,667	217,677
売掛金	※1 676,842	※1 1,228,767
商品及び製品	561,398	583,152
仕掛品	349,193	350,506
原材料及び貯蔵品	32,444	32,139
前払費用	21,544	20,766
繰延税金資産	133,571	136,767
未収還付法人税等	6,725	1,632
未収消費税等	47,241	94,495
その他	3,560	※1 56,808
貸倒引当金	△747	△1,544
流動資産合計	4,263,331	4,006,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	574,800	1,021,330
構築物	73,321	119,988
機械及び装置	85,772	76,256
車両運搬具	※2 3,579	※2 6,718
工具、器具及び備品	67,250	90,550
土地	1,400,407	1,400,407
建設仮勘定	41,348	—
有形固定資産合計	2,246,479	2,715,251
無形固定資産		
ソフトウェア	32,786	34,407
電話加入権	1,597	1,597
その他	214	198
無形固定資産合計	34,598	36,202
投資その他の資産		
投資有価証券	162,232	170,252
関係会社株式	2,102,683	2,102,683
従業員に対する長期貸付金	18,362	15,559
前払年金費用	179,409	213,491
繰延税金資産	28,655	19,870
その他	1,429	1,829
投資その他の資産合計	2,492,772	2,523,687
固定資産合計	4,773,850	5,275,141
資産合計	9,037,182	9,281,466

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	90,599	76,688
買掛金	※1 353,786	※1 415,571
未払金	※1 69,447	※1 106,361
未払費用	11,150	15,240
未払法人税等	6,227	140,519
前受金	※1 464,631	604,051
預り金	34,729	38,918
前受収益	—	500
賞与引当金	27,165	27,207
アフターサービス引当金	34,667	50,846
デリバティブ債務	4,983	910
流動負債合計	1,097,389	1,476,818
固定負債		
退職給付引当金	19,558	16,960
役員退職慰労引当金	320,370	345,210
資産除去債務	17,923	18,384
固定負債合計	357,851	380,554
負債合計	1,455,241	1,857,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	1,602,437	1,775,329
利益剰余金合計	5,108,937	5,281,829
自己株式	△421,215	△760,212
株主資本合計	7,519,352	7,353,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,680	71,437
繰延ヘッジ損益	△3,091	△591
評価・換算差額等合計	62,588	70,845
純資産合計	7,581,940	7,424,093
負債純資産合計	9,037,182	9,281,466

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	※2 3,851,976	※2 4,708,009
売上原価	※2 2,761,317	※2 3,462,049
売上総利益	1,090,659	1,245,959
販売費及び一般管理費	※1 899,562	※1 962,198
営業利益	191,096	283,761
営業外収益		
受取利息	2,314	1,327
有価証券利息	1,514	—
受取配当金	49,258	※2 69,544
受取賃貸料	※2 33,133	※2 38,333
その他	※2 10,084	※2 15,612
営業外収益合計	96,305	124,817
営業外費用		
賃貸費用	8,279	7,432
減価償却費	—	7,870
営業外費用合計	8,279	15,303
経常利益	279,122	393,275
特別利益		
固定資産売却益	—	397
特別利益合計	—	397
特別損失		
固定資産除却損	460	13
減損損失	151,015	—
特別損失合計	151,476	13
税引前当期純利益	127,646	393,659
法人税、住民税及び事業税	52,414	160,479
法人税等調整額	51,116	1,753
法人税等合計	103,531	162,232
当期純利益	24,114	231,427

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	1,636,858	5,143,358
当期変動額							
剰余金の配当						△58,536	△58,536
当期純利益						24,114	24,114
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△34,421	△34,421
当期末残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	1,602,437	5,108,937

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△421,141	7,553,847	33,563	—	33,563	7,587,410
当期変動額						
剰余金の配当		△58,536				△58,536
当期純利益		24,114				24,114
自己株式の取得	△73	△73				△73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			32,117	△3,091	29,025	29,025
当期変動額合計	△73	△34,495	32,117	△3,091	29,025	△5,469
当期末残高	△421,215	7,519,352	65,680	△3,091	62,588	7,581,940

当事業年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	1,602,437	5,108,937
当期変動額							
剰余金の配当						△58,534	△58,534
当期純利益						231,427	231,427
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	172,892	172,892
当期末残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	1,775,329	5,281,829

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△421,215	7,519,352	65,680	△3,091	62,588	7,581,940
当期変動額						
剰余金の配当		△58,534				△58,534
当期純利益		231,427				231,427
自己株式の取得	△338,996	△338,996				△338,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,756	2,499	8,256	8,256
当期変動額合計	△338,996	△166,104	5,756	2,499	8,256	△157,847
当期末残高	△760,212	7,353,247	71,437	△591	70,845	7,424,093

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製 品：個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 原材料：移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 仕掛品：個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

④ 貯蔵品：最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～45年

機械及び装置 2年～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) アフターサービス引当金

製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	13,076千円	132,391千円
短期金銭債務	168,635	111,377

※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
車両運搬具	200千円	200千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	2,189千円	5,898円

4 当社は、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500,000千円	3,500,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の費目及び金額並びに構成割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
アフターサービス引当金繰入額	37,913千円	50,846千円
役員報酬	112,015	115,165
役員退職慰労引当金繰入額	23,890	24,840
給料手当	131,133	138,269
賞与	41,801	47,384
賞与引当金繰入額	6,426	6,693
退職給付費用	△9,145	1,916
減価償却費	24,536	75,776
その他	530,991	501,307
	899,562千円	962,198千円
構成割合		
販売費	33.5%	39.6%
一般管理費	66.5	60.4

※ 2 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	57,942千円	1,320,044千円
仕入高	655,145千円	905,144千円
営業取引以外の取引高	34,333千円	51,968千円

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1, 802, 529	1, 285, 635	△516, 894

当事業年度 (平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1, 802, 529	1, 450, 460	△352, 069

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
子会社株式	300, 154	300, 154

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
研究開発費仕掛分	70,314千円	62,459千円
アフターサービス引当金	13,159	17,806
賞与引当金	10,312	9,528
未払事業税	1,799	10,059
たな卸資産評価損	24,207	17,127
その他	13,778	19,784
繰延税金資産(流動) 合計	133,571千円	136,767千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	5,848千円	5,764千円
役員退職慰労引当金	114,124	120,892
減損損失	219,339	219,339
投資有価証券評価損	1,052	1,052
資産除去債務	6,377	6,438
その他	7,049	4,380
繰延税金資産(固定) 小計	353,792千円	357,867千円
評価性引当額	△220,416	△220,416
繰延税金資産(固定) 合計	133,375千円	137,450千円
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	63,834千円	74,764千円
資産除去債務に対応する除去費用	6,243	5,909
その他有価証券評価差額金	34,642	36,905
繰延税金負債(固定) の合計	104,719千円	117,580千円
繰延税金資産(固定) の純額	28,655千円	19,870千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	37.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.4
住民税均等割等	1.1	0.7
留保金課税	—	2.2
評価性引当額	44.9	—
法人税額の特別控除	△0.8	△0.8
将来適用税率による影響額	△1.3	2.9
その他	△1.2	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	81.1%	41.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,368千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,368千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	574,800	521,432	—	74,903	1,021,330	636,877
	構築物	73,321	64,075	—	17,407	119,988	54,530
	機械及び装置	85,772	19,575	3,728	25,363	76,256	327,352
	車両運搬具	3,579	6,808	83	3,585	6,718	28,359
	工具、器具及び備品	67,250	60,872	13	37,558	90,550	234,668
	土地	1,400,407	—	—	—	1,400,407	—
	建設仮勘定	41,348	576,169	617,517	—	—	—
	計	2,246,479	1,248,934	621,342	158,819	2,715,251	1,281,787
無形固定資産	ソフトウェア	32,786	16,027	—	14,406	34,407	48,837
	電話加入権	1,597	—	—	—	1,597	—
	その他	214	—	—	16	198	49
	計	34,598	16,027	—	14,423	36,202	48,886

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社及び工場 521,432千円

建設仮勘定 本社及び工場 576,169千円

なお、建設仮勘定の当期増加額は、本社及び工場の竣工に伴い本勘定に振替えております。

2 無形固定資産の「その他」は水道施設利用権であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	747	797	—	1,544
賞与引当金	27,165	27,207	27,165	27,207
アフターサービス引当金	34,667	50,846	34,667	50,846
役員退職慰労引当金	320,370	24,840	—	345,210

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.odawara-eng.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第35期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第35期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月15日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月14日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第35期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成27年3月20日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成26年10月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

檀 口 義 行



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

武井 雄次



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

池田 徹



＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるローヤル電機株式会社は東京都電機厚生年金基金からの脱退を同社の取締役会において決議し、平成27年2月19日開催の同基金の代議員会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原エンジニアリングの平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小田原エンジニアリングが平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

植口義行

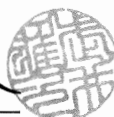


指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

武井雄次



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

池田 徹



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月27日
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月27日
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第36期(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

